

生活基盤施設耐震化等交付金チェックシート

都道府県名	青森県		
計画の名称	青森県における水道施設の強靱化推進及び水道事業運営基盤の強化推進	計画期間	5箇年(平成28年度～平成32年度)
交付対象事業者	14市町村2水道企業団	交付対象事業	26事業
計画の目標	老朽管路の更新と耐震適合管路の布設により災害に強い水道施設整備を推進するとともに、水道広域化事業による事業運営基盤の強化を図る。	定量的指標	青森県における経年管路長の減少 青森県における耐震適合管路長の延伸
項目	チェック	考察	
I. 目標の妥当性			
①上位計画等との整合性	○	青森県水道整備基本構想による水道整備推進方策において、①安心できる水道の整備として施設の耐震化、②利用者の視点に立った水道づくりとして経営の合理化を示しており、本計画による耐震化事業や広域化事業は整合が取られている。	
②地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の整合性)	○	人口減少により料金収入の減少が見込まれる中で老朽施設の更新が遅れ始めており、水道広域化や老朽施設更新に伴う耐震化の推進は、将来への先行投資となり、安定した事業運営に寄与する。	
II. 計画の効果・効率性			
①事業計画の目標と定量的指標の整合性	○	水道施設の強靱化と水道事業運営基盤の強化を目標としており、老朽施設の更新や耐震化が進むことにより、災害等に強い水道施設となり、安定した事業運営に寄与するものである。	
②定量的指標の明瞭性	○	老朽管路延長や、耐震適合管延長を指標としており、その数値の増減によって事業の進捗状況を明確に把握することができる。	
③目標と事業内容の整合性	○	交付対象事業は全て、①広域化関連(簡易水道再編を含む)、②老朽施設更新関連、③耐震化関連のいずれかに分類され、計画の目標と整合が取られている。	
④事業の効果の見込みの妥当性	○	広域化、老朽施設更新、耐震化により、災害に強くなるだけでなく、漏水減少など安定した供給や維持管理費の軽減が見込まれ、長期的に安定した事業運営が図られる。	
III. 計画の実現可能性			
①円滑な事業執行の環境(用地取得の見通し、関連法手続きの見通し等)	○	交付対象事業者において、適切な時期に関係機関との協議を進めることによって円滑な事業執行が可能である。	
②地元の機運(当該事業に係る要望等)	○	交付対象事業者である県内市町村や一部事務組合(水道企業団)からの要望があった事業で計画しており、確実な事業執行が求められている。	